

平成18年5月26日

通信産業の業況見通し

— 平成18年4月「通信産業動態調査」の結果（速報） —

- 売上高見通し指数*¹は、電気通信事業は引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は、「マイナス」が継続。ケーブルテレビ事業は引き続き大幅な「プラス」。
- 業況見通し指数*²は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は平成18年度第1四半期にいったん「マイナス」となるものの、第2四半期には「プラス」に改善。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、この度、平成18年4月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）による平成18年度第1四半期及び第2四半期における通信産業の業況見通し（速報）を、別紙のとおりとりまとめました。

なお、平成18年6月下旬に売上高を含む確定値をインターネット（情報通信統計データベース）（URL：<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>）に掲載予定です。

○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成16年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数133社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により実施。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（7月、10月、1月、4月のみ実施*）並びに売上高の状況（毎月実施）。

* 6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

【回答率】

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	133	101	75.9
電気通信事業	63	45	71.4
放送事業	70	56	80.0
民間放送事業	50	40	80.0
ケーブルテレビ事業	20	16	80.0

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
 （担当：西垣課長補佐、鈴木官）

電 話：（代表）03-5253-5111（5744）

（直通）03-5253-5744

1 売上高見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

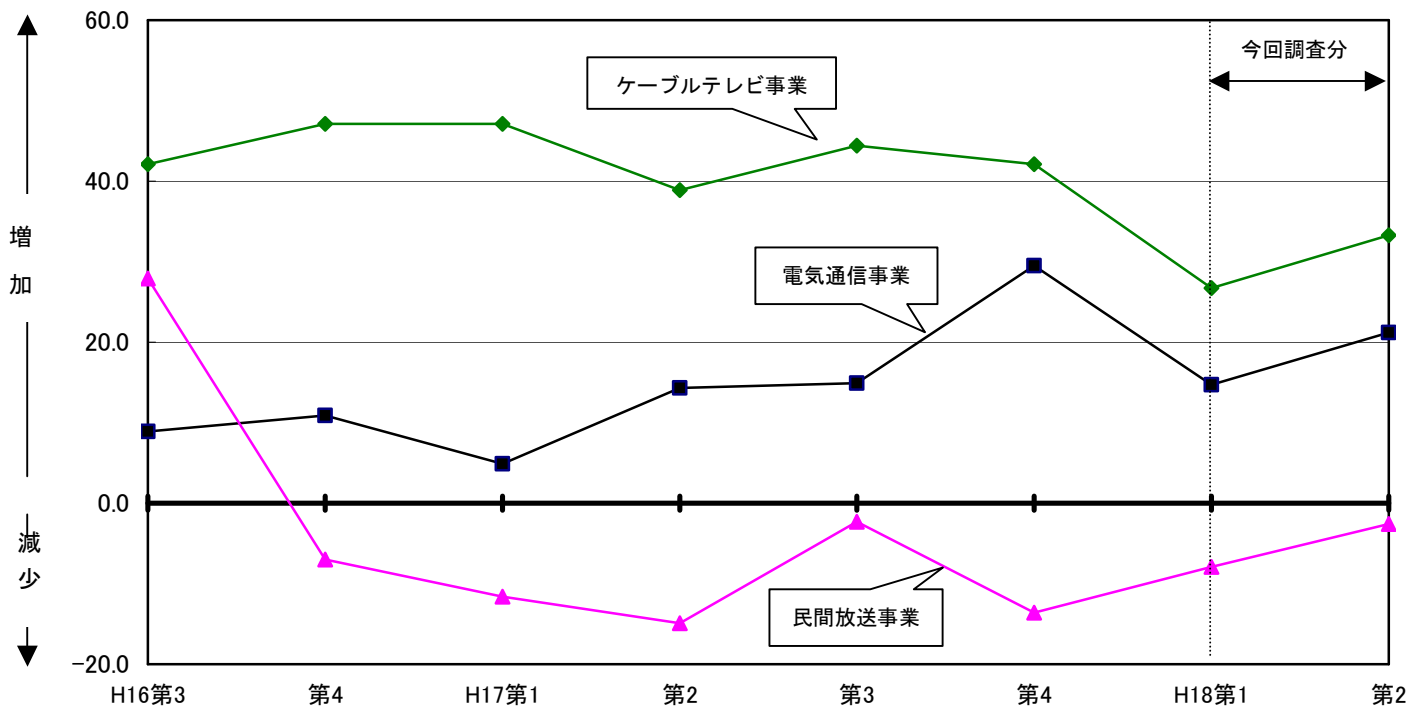
- 電気通信事業は、[14.7]、[21.2]と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲7.9]、[▲2.6]と「マイナス」が継続。
- ケーブルテレビ事業は、[26.7]、[33.3]と引き続き大幅な「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	16年度		17年度				18年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	8.9	10.9	4.9	14.3	14.9	29.5	14.7	21.2
放送事業	32.3	8.3	5.0	0.0	11.5	3.2	1.9	7.5
民間放送事業	27.9	▲7.0	▲11.6	▲14.9	▲2.3	▲13.6	▲7.9	▲2.6
ケーブルテレビ事業	42.1	47.1	47.1	38.9	44.4	42.1	26.7	33.3
(参考)								
全産業	9.4	6.1	▲0.2	19.5	16.1	13.4	7.0	16.8

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

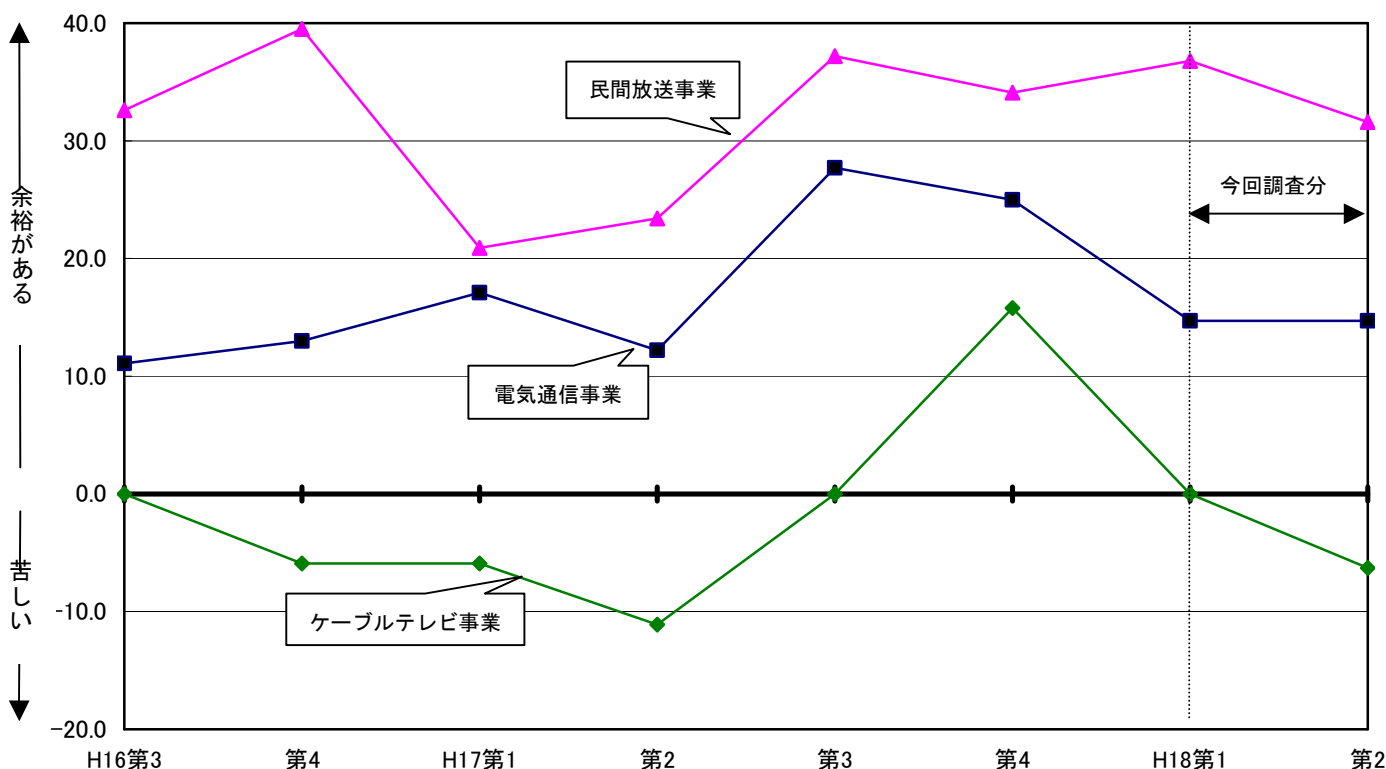
- 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、前期の「プラス」から、[0.0]、[▲6.3]と「マイナス」方向に悪化。

表2 資金繰り見通し指数

区 分	16年度		17年度				18年度	
	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期
電気通信事業	11.1	13.0	17.1	12.2	27.7	25.0	14.7	14.7
放送事業	22.6	26.7	13.3	13.8	26.2	28.6	25.9	20.4
民間放送事業	32.6	39.5	20.9	23.4	37.2	34.1	36.8	31.6
ケーブルテレビ事業	0.0	▲5.9	▲5.9	▲11.1	0.0	15.8	0.0	▲6.3
(参考)								
全産業	2.9	3.8	4.5	4.4	3.6	3.3	3.7	3.2

- 注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



3 業況見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の業況（業界の景気）見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [11.8] と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、平成18年度第1四半期は [▲7.9] といったん「マイナス」となるが、第2四半期は [2.6] と「プラス」に改善。
- ケーブルテレビ事業は、[18.8]、[12.5] と、引き続き「プラス」。

表3 業況見通し指数

区 分	16年度		17年度				18年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	4.4	4.3	4.9	6.3	13.0	20.5	11.8	11.8
放送事業	21.0	3.3	1.7	▲6.2	▲1.6	6.3	0.0	5.6
民間放送事業	20.9	0.0	0.0	▲10.6	▲7.0	4.5	▲7.9	2.6
ケーブルテレビ事業	21.1	11.8	5.9	5.6	11.1	10.5	18.8	12.5
(参考)								
全産業	2.1	0.6	0.9	9.7	10.5	6.1	8.3	11.3

- 注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)につき抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

